

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		18 01 01	中期総合計画主要施策番号		-	担当課	部・課	人事委員会事務局	
事業名		人事委員会運営費					内線	4234	
							E-mail	jjin@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	人事行政に関する専門的、中立的機関という人事委員会の役割を果たすことにより、適正な人事行政の運営を目的とする。							
	事業の必要性	地方公務員法により、県には必ず人事委員会を設置し、職員の給与等に関する報告及び勧告、職員採用試験、公平審査等の事務を行うこととされている。							
	事業内容	・民間事業所の実態調査等を行い、職員の給与等に関する報告及び勧告を行う。 ・県職員(上・中・初級)、警察(上・初級)、警察官、学校栄養、小中事務等の採用試験を実施する。 ・職員の不利益処分についての不服申立ての審査等の公平審査事務を実施する。							
	実施期間	S26 ~	根拠法令等	地方自治法、地方公務員法、人事委員会設置条例、人事委員会事務処理規則					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	人事行政に関する専門的、中立的機関という人事委員会の役割を果たすことにより、適正な人事行政の運営を図る。		給与等の報告及び勧告、職員採用試験、公平審査等を適正に実施する。			給与等の報告及び勧告、職員採用試験、公平審査のいずれも適正に実施した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	99,316	100,077	99,333	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	97,518	98,520	-	実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	97,518	98,520	99,333	歳出節別内訳等 (単位: 千円)	・報酬:7,452 ・給料:51,902 ・職員手当等32,221 ・需用費:2,600	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	12.00	12.00	12.00			
	概算人件費 (C)		千円	-	-	-			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	97,518	98,520	99,333				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	民間給与実態調査実施事業所数		事業所	176	195	195	・県議会及び知事に対して職員の給与等に関する報告及び勧告を行った。 ・採用試験について、広報の強化等を行った。 ・公平審査を行った。		
	職員採用試験等合格者数		人	458	397	-			
	職員採用試験等受験者数		人	3134	2906	-			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	地方公務員法に規定されている必要な事務を実施した。 県関与については、法定事項であり見直す余地はない。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		地方公務員法に定められた事業であり、概ね期待どおりの成果が得られているが、職員の給与勧告等の際に果たすべき人事委員会の機能強化等という課題への対応を検討しつつ、一層効率的な事務の実施に努めていく必要がある。						